

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（百万円）	67,066	65,530	56,852	151,704	131,618
経常利益（百万円）	12,486	5,407	4,584	26,109	9,540
中間（当期）純利益 （百万円）	4,884	2,712	2,398	11,191	3,669
純資産額（百万円）	98,539	102,764	107,250	101,315	105,115
総資産額（百万円）	177,942	167,506	163,094	186,937	166,505
1株当たり純資産額（円）	2,605.58	2,816.75	2,891.53	2,777.01	2,832.81
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	129.14	74.36	64.65	297.62	100.44
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	55.4	61.3	65.8	54.2	63.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,843	△1,726	5,189	18,599	10,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,475	△2,313	△2,646	△6,803	△5,518
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△393	△1,793	△1,487	△8,415	△7,395
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	54,550	50,172	55,505	56,015	53,773
従業員数（人）	4,683	4,751	4,936	4,631	4,730

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期中は新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高（百万円）	46,068	39,510	33,222	98,546	77,135
経常利益（百万円）	8,417	2,815	2,857	17,083	4,737
中間（当期）純利益 （百万円）	3,655	1,752	1,998	8,037	2,095
資本金（百万円）	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	37,820,205	36,484,205	37,118,105	36,484,205	37,118,105
純資産額（百万円）	79,823	81,390	84,812	80,732	83,106
総資産額（百万円）	113,592	106,884	107,240	118,841	109,197
1株当たり純資産額（円）	2,110.62	2,230.89	2,286.58	2,212.82	2,239.68
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	96.67	48.04	53.87	213.73	57.37
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	8.00	8.00	8.00	24.00	16.00
自己資本比率（%）	70.3	76.1	79.1	67.9	76.1
従業員数（人）	1,766	1,770	1,782	1,744	1,760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期中は新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。
3. 第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。
4. 第56期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成14年9月30日現在
	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,884
自動販売機及び自動サービス機器	1,069
その他の商品及び製品	113
保守	1,038
共通（製造間接）	101
共通（販売・保守間接）	224
共通（全社）	507
合計	4,936

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）および共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	平成14年9月30日現在
従業員数（人）	1,782

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済が減速したことによる株価の下落やデフレ経済の加速、さらに製造業の海外移転などによる雇用環境の悪化など、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用子会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を積極的に推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組むなど経営努力に努めましたが、厳しい外部環境のもとで売上高が減少するなど前年同期と比べると厳しい状況でありました。

この結果、売上高につきましては56,852百万円（前年同期比13.2%減）となりました。利益につきましては、コストダウン活動や一般経費の節減など経営体質の改善に傾注いたしましたが、売上高の減少により、営業利益は4,584百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は4,584百万円（前年同期比15.2%減）、中間純利益は2,398百万円（前年同期比11.6%減）と、前年同期に比べてそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資が予想以上に落ち込み、硬貨包装機やオープン出納システムの販売が減少し、さらに、OEM商品でATM搭載用の硬貨入金機や金融機関の窓口用紙幣および硬貨入金機の販売も減少いたしました。

流通市場では、スーパー・量販店の出納用機器の需要減少により小型入金機の販売は減少いたしました。スーパー・小売店向けのレジ釣銭機やセルフ型ガソリンスタンド向けの小型現金管理機は選別・収納作業の自動化機器として好評であり、販売は順調に増加いたしました。

海外市場では、アジア向けの紙幣整理機は増加いたしました。ユーロ通貨発行による特需が一段落した欧州やカジノ需要が低迷した米国での硬貨包装機の販売は減少いたしました。また、OEM商品につきましては紙幣放出装置の販売は増加いたしました。紙幣受入装置の販売は大きく減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて29,338百万円（前年同期比16.8%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は2,077百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自販機市場、遊技市場であり、一部、金融・流通市場の製品も含まれております。

自販機市場では、カード販売機が社員食堂などの底堅い需要に支えられ、販売は増加いたしました。たばこ販売機の販売は、たばこメーカーの設備投資の見直しによる販売機の需要減少により大きく減少いたしました。

遊技市場では、設備投資の手控えによる新店出店や改装工事の抑制が影響し、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品払出機等の販売は減少いたしました。新製品であるパチンコカード会社向けのプリペイドカードシステムを市場に投入したことにより、関連機器であるカード販売機やカード処理機の販売は増加いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している多能式の紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きに合わせて需要も堅調で販売は増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて19,771百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は1,691百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、商品および製品の売上高の減少も影響し、販売は減少いたしました。

この結果、売上高は 7,743百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したため、営業利益は 801百万円（前年同期比 13.9%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮等の財務活動により減少しましたが、税金等調整前中間純利益 4,316百万円等の営業活動による資金が増加したことを受け、前連結会計年度末に比べ 1,040百万円増加しました。また新たに3社を連結子会社を含めたことにより、期首に資金が 692百万円増加し、当中間連結会計期間末には 55,505百万円（前年同期比 10.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 5,189百万円（前年同期比 6,916百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払と仕入債務の減少等による資金の減少要因があるものの、税金等調整前中間純利益と売上債権の減少等による資金の増加要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,646百万円（前年同期比 14.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 2,273百万円と無形固定資産の取得による支出額 374百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に完成した開発棟および製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,487百万円（前年同期比 17.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額 1,125百万円および配当金の支払額 296百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	18,211	81.4
自動販売機及び自動サービス機器	10,924	113.9
その他の商品及び製品	4,348	63.7
合計	33,484	86.3

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	5,608	66.2	1,446	54.9
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	836	74.1	128	72.5
合計	6,444	67.2	1,574	56.0

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	29,338	83.2
自動販売機及び自動サービス機器	19,771	97.8
その他の商品及び製品	7,743	76.9
合計	56,852	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、更には認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約 635名（総従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等 361百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,753百万円となっております。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、スーパーマーケットやファーストフード店のPOSレジスターに接続して、お客様から預かった商品の代金を自動計数し、しかも紙幣や硬貨のつり銭の正確でスピーディな払出しができる紙幣・硬貨預り金計数つり銭機を開発しました。

また、預り金計数つり銭機は、設置スペースを取らず、POSレジスターの下に簡単にセットでき、現金管理の厳正化はもちろん、お客様を待たさず代金の精算ができるため、レジ担当者の精神的負担が軽減されます。

当事業に係る研究開発費は3,357百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの新たな技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また、同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門および連結子会社のグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、ASP事業の拡大を狙って、医療機関向けに医療費支払用のカード専用電子決済端末を開発しました。

今後、医療機関の会計窓口での現金授受の煩雑さと、併せて患者の待ち時間等の諸問題が一気に解消され、医療費精算業務の省力化、合理化など効率化におおいに威力を発揮いたします。

当事業に係る研究開発費は1,033百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月日	完成後の増加能力
グローリー工業(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	機械工場、設計および試作評価の複合棟	2,584	平成14年6月	機械加工の付加価値向上および製品開発効率の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月13日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,118,105	37,118,105	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	37,118,105	37,118,105	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	37,118,105	—	12,892	—	20,629

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成14年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,094	5.64
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	1,969	5.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,823	4.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	1,515	4.08
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー ト リーティー クライアーツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,423	3.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,341	3.61
有限会社オノエインターナ ショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	1,100	2.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,082	2.92
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号	1,000	2.69
グローリーグループ社員持株 会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	903	2.43
計	—	14,252	38.40

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	平成14年9月30日現在		
	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,933,000	36,931	—
単元未満株式	普通株式 159,105	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,118,105	—	—
総株主の議決権	—	36,931	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権2個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	平成14年9月30日現在	
				所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野 一丁目3番1号	26,000	—	26,000	0.07
計	—	26,000	—	26,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,660	2,500	2,210	2,130	2,510	2,570
最低 (円)	2,200	2,065	2,065	1,800	1,802	2,285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		43,619		54,827		53,088	
2. 受取手形及び売掛金	※3	31,238		24,895		31,382	
3. 有価証券		7,139		929		1,090	
4. たな卸資産		25,984		22,371		21,539	
5. 繰延税金資産		2,000		2,670		2,360	
6. その他		2,408		2,071		2,024	
貸倒引当金		△181		△135		△170	
流動資産合計		112,209	67.0	107,630	66.0	111,315	66.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	12,429		14,070		12,081	
(2) 土地	※2	12,750		12,682		12,745	
(3) その他	※1	9,137	34,317	20.5	7,803	34,557	21.2
2. 無形固定資産		3,617	2.1	3,494	2.1	3,673	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,831		6,740		6,852	
(2) 繰延税金資産		4,745		6,050		5,687	
(3) その他		4,881		4,651		4,785	
貸倒引当金		△96	17,362	10.4	△29	17,412	10.7
固定資産合計		55,297	33.0	55,464	34.0	55,190	33.2
資産合計		167,506	100.0	163,094	100.0	166,505	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	14,803		12,322		15,617	
2. 短期借入金	※2	25,540		19,182		20,376	
3. 未払法人税等		724		2,425		2,484	
4. 賞与引当金		3,523		3,362		3,350	
5. その他	※3	8,509		6,836		8,908	
流動負債合計		53,101	31.7	44,129	27.0	50,738	30.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		8,547		9,871		9,035	
2. 役員退職引当金		980		1,126		1,053	
3. その他	※2	385		224		204	
固定負債合計		9,913	5.9	11,223	6.9	10,293	6.2
負債合計		63,015	37.6	55,353	33.9	61,031	36.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,726	1.1	490	0.3	359	0.2
(資本の部)							
I 資本金		12,892	7.7	—	—	12,892	7.7
II 資本準備金		19,119	11.4	—	—	20,629	12.4
III 連結剰余金		71,296	42.6	—	—	71,961	43.2
IV その他有価証券評価差 額金		△443	△0.3	—	—	△306	△0.2
V 為替換算調整勘定		△99	△0.1	—	—	△37	△0.0
VI 自己株式		△1	△0.0	—	—	△25	△0.0
資本合計		102,764	61.3	—	—	105,115	63.1
I 資本金		—	—	12,892	7.9	—	—
II 資本剰余金		—	—	20,629	12.6	—	—
III 利益剰余金		—	—	74,182	45.5	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	△233	△0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△161	△0.1	—	—
VI 自己株式		—	—	△60	△0.0	—	—
資本合計		—	—	107,250	65.8	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		167,506	100.0	163,094	100.0	166,505	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,530	100.0		56,852	100.0	131,618	100.0	
II 売上原価			43,401	66.2		35,955	63.2	88,014	66.9	
売上総利益			22,129	33.8		20,897	36.8	43,604	33.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		16,455	25.1		16,313	28.7	32,816	24.9	
営業利益			5,673	8.7		4,584	8.1	10,787	8.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		49			28		73			
2. 受取配当金		55			46		65			
3. 持分法による投資利益		—			50		—			
4. 賃貸収入		45			34		91			
5. 株式転換による受贈益	※5	—			42		—			
6. その他		128	278	0.4	147	349	0.6	340	570	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		181			143		344			
2. たな卸資産廃却損		208			116		1,217			
3. 持分法による投資損失		41			—		36			
4. 為替差損		52			52		—			
5. その他		60	544	0.8	37	349	0.6	219	1,817	1.4
経常利益			5,407	8.3		4,584	8.1	9,540	7.2	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	26			77		32			
2. 貸倒引当金戻入額		—	26	0.0	34	111	0.2	3	35	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	49			46		119			
2. 固定資産除却損	※4	79			118		245			
3. 投資有価証券評価損		125			178		1,798			
4. 会員権評価損		74			30		186			
5. その他		0	329	0.5	5	379	0.7	13	2,363	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,104	7.8		4,316	7.6	7,212	5.5	
法人税、住民税及び 事業税		724			2,548		3,169			
法人税等調整額		1,551	2,275	3.5	△672	1,875	3.3	150	3,320	2.5
少数株主利益 (減 算)			115	0.2		42	0.1	222	0.2	
中間 (当期) 純利益			2,712	4.1		2,398	4.2	3,669	2.8	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成13年 9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,104	4,316	7,212
減価償却費		2,585	2,328	5,341
持分法による投資損 益		41	△50	36
退職給付引当金の増 加額		433	808	921
賞与引当金の減少額		△1,538	△76	△1,711
投資有価証券評価損		—	178	1,798
受取利息及び受取配 当金		△104	△74	△139
支払利息		181	143	344
固定資産除却損		79	118	245
会員権評価損		74	30	186
売上債権の減少額		7,117	5,990	7,431
たな卸資産の増減額		3,466	△878	8,102
仕入債務の減少額		△6,775	△4,584	△5,469
その他		△1,171	△368	△1,565
小計		9,494	7,880	22,735
利息及び配当金の受 取額		109	75	143
利息の支払額		△175	△144	△329
法人税等の支払額		△11,155	△2,621	△11,916
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,726	5,189	10,632
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△236	△153	△349
定期預金等の払戻に よる収入		884	217	1,078
有形固定資産の取得 による支出		△2,558	△2,273	△4,739

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1 日 至 平成14年9月30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1 日 至 平成14年3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却 による収入		224	126	240
無形固定資産の取得 による支出		△450	△374	△1,173
投資有価証券の取得 による支出		△203	△328	△586
投資有価証券の売却 による収入		107	0	107
その他		△81	139	△96
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,313	△2,646	△5,518
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△1,191	△1,125	△6,433
配当金の支払額		△583	△296	△875
その他		△18	△64	△85
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,793	△1,487	△7,395
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△8	△15	40
V 現金及び現金同等物の 増減額		△5,842	1,040	△2,241
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		56,015	53,773	56,015
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高		—	692	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,172	55,505	53,773

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 Glory(U. S. A.) Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 Glory(U. S. A.) Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。</p> <p>グローリーアイ・エス・ティ株式会社 (前連結会計期間は持分法適用子会社) 株式会社グローリーテクノ24 (前連結会計期間は非連結子会社) GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (前連結会計期間は非連結子会社)</p> <p>また、連結子会社であったジー・エー・エム株式会社は連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 Glory(U. S. A.) Inc.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造 株式会社 グローリーアイ・エス・ ティ株式会社	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造 株式会社	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造 株式会社 グローリーアイ・エス・ ティ株式会社
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ ティ株式会社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 なお、グローリーアイ・エス・ティ株式会社は、当中間連結会計期間から重要性が増加し、持分法適用の非連結子会社から連結子会社になりました。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ ティ株式会社
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の中間純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
	(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(ロ) 時価のないもの 同左	(ロ) 時価のないもの 同左
	② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	② たな卸資産 同左	② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>
	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
	—————	② 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は89百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は390百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は125百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等 会計) 当中間連結会計期間から「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる当 中間連結会計期間の損益に与える影 響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の資本の部 および中間連結剰余金計算書につい ては、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,283百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,293百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,948百万円であります。			
※2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。			
担保に供している資産					
百万円					
建物及び構築物	118	建物及び構築物	109	建物及び構築物	114
土地	400	土地	400	土地	400
計	518	計	509	計	514
担保付債務					
百万円					
短期借入金	142	短期借入金	42	短期借入金	142
固定負債「その他」	117	固定負債「その他」	75	固定負債「その他」	96
計	260	計	117	計	239
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※3 —————	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	754百万円			受取手形	920百万円
支払手形	1,203百万円			支払手形	1,338百万円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円			流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15百万円
4 偶発債務について (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 115百万円	4 偶発債務について (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 94百万円	4 偶発債務について (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 97百万円			
(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 774百万円	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 1,380百万円	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 708百万円			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
104百万円	167百万円	193百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。
百万円	百万円	百万円
給料手当 4,389 賞与引当金繰入 額 1,411 退職給付引当金 繰入額 565 賃借料 1,725	給料手当 4,428 賞与引当金繰入 額 1,336 退職給付引当金 繰入額 769 賃借料 1,697	給料手当 8,626 賞与 1,393 賞与引当金繰入 額 1,298 退職給付引当金 繰入額 1,164 減価償却費 1,643 賃借料 3,478
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 9 土地 13 無形固定資産 1 投資その他の資 産「その他」 0	土地 37 有形固定資産 「その他」 1 投資その他の資 産「その他」 38	建物及び構築物 11 土地 15 有形固定資産 「その他」 2 無形固定資産 2 投資その他の資 産「その他」 0
※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 11 土地 22 有形固定資産 「その他」 3 無形固定資産 12	建物及び構築物 35 土地 0 有形固定資産 「その他」 10	建物及び構築物 63 土地 7 有形固定資産 「その他」 8 無形固定資産 12 投資その他の資 産「その他」 27

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 19 有形固定資産「その他」 59 無形固定資産 0 投資その他の資産「その他」 0	建物及び構築物 28 有形固定資産「その他」 86 無形固定資産 3 投資その他の資産「その他」 0	建物及び構築物 22 有形固定資産「その他」 216 無形固定資産 3 投資その他の資産「その他」 3
※5 _____	※5 生命保険会社の相互会社から株式会社への組織変更に伴う株式割当によるものであります。	※5 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年 9月 30日現在)	(平成14年 9月 30日現在)	(平成14年 3月 31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 43,619 預入期間が3か月を超える定期預金 △384 マネー・マネージメント・ファンド 6,326 フリー・ファイナンス・ファンド 510 中期国債ファンド 100 <u>現金及び現金同等物</u> 50,172	現金及び預金勘定 54,827 預入期間が3か月を超える定期預金 △251 マネー・マネージメント・ファンド 579 フリー・ファイナンス・ファンド 350 <u>現金及び現金同等物</u> 55,505	現金及び預金勘定 53,088 預入期間が3か月を超える定期預金 △305 マネー・マネージメント・ファンド 578 フリー・ファイナンス・ファンド 410 <u>現金及び現金同等物</u> 53,773

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,053</td> <td>1,877</td> <td>2,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	4,053	1,877	2,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,958</td> <td>2,153</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,958	2,153	1,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,008</td> <td>1,872</td> <td>2,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	4,008	1,872	2,135
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	4,053	1,877	2,175																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	3,958	2,153	1,804																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産の「その他」	4,008	1,872	2,135																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	735百万円	1年超	1,440百万円	合計	2,175百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	703百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,804百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	750百万円	1年超	1,384百万円	合計	2,135百万円						
1年内	735百万円																									
1年超	1,440百万円																									
合計	2,175百万円																									
1年内	703百万円																									
1年超	1,101百万円																									
合計	1,804百万円																									
1年内	750百万円																									
1年超	1,384百万円																									
合計	2,135百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	402百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	366百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>848百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	848百万円	減価償却費相当額	848百万円												
支払リース料	402百万円																									
減価償却費相当額	402百万円																									
支払リース料	366百万円																									
減価償却費相当額	366百万円																									
支払リース料	848百万円																									
減価償却費相当額	848百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 58百万円	1年内 58百万円	1年内 61百万円
1年超 107百万円	1年超 82百万円	1年超 83百万円
合計 165百万円	合計 140百万円	合計 144百万円

—

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,086	5,319	△766
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	1
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,286	5,521	△765

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は125百万円であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,206
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,305
マネー・マネージメント・ファンド	6,326
フリー・ファイナンシャル・ファンド	510
中期国債ファンド	100

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,362	4,960	△402
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,362	4,960	△402

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は9百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	824
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	955
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,064	4,536	△528
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	100	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,164	4,636	△528

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,424百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,211
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,104
マネー・マネージメント・ファンド	578
フリー・ファイナンシャル・ファンド	410

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,253	20,208	10,068	65,530	—	65,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,650	2,650	△2,650	—
計	35,253	20,208	12,718	68,181	△2,650	65,530
営業費用	32,519	18,282	11,787	62,590	△2,732	59,857
営業利益	2,733	1,925	931	5,591	82	5,673

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,338	19,771	7,743	56,852	—	56,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,492	2,492	△2,492	—
計	29,338	19,771	10,235	59,345	△2,492	56,852
営業費用	27,260	18,080	9,434	54,774	△2,506	52,268
営業利益	2,077	1,691	801	4,570	13	4,584

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,574	43,020	20,024	131,618	—	131,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,083	5,083	△5,083	—
計	68,574	43,020	25,107	136,701	△5,083	131,618
営業費用	64,039	38,492	23,477	126,009	△5,177	120,831
営業利益	4,534	4,527	1,630	10,692	94	10,787

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス
自動販売機及び自動サービス機器……煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス
その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	3,329	1,442	1,312	6,084
II. 連結売上高（百万円）				56,852
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	2.5	2.3	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東およびアフリカ諸国

アジア : 東アジアおよび東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
2,816円75銭	2,891円53銭	2,832円81銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
74円36銭	64円65銭	100円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債等の潜在株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債等の潜在株式がないため記載して おりません。
	(追加情報)	
	当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表等において適用し ていた方法により算定した場合にお いても、当中間連結会計期間の1株 当たり情報については、上記の金額 と同額であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1 日 至 平成14年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1 日 至 平成14年3月31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	—	2,398	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	—	2,398	—
期中平均株式数(株)	—	37,101,337	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社、佐用グローリー株式会社との株式交換契約について

当社グループは、事業競争力の強化を図り、機動性と製品開発力に富んだ事業運営を推進するため、また、より一層グループ企業の連携を深めることを目的として、当社の主要製品の製造を行っている連結子会社3社、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社を平成14年3月1日付けにて完全子会社化することを平成13年12月6日開催の当社取締役会で決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の日

平成14年3月1日

2. 完全子会社化される各社の株式交換契約承認のための株主総会の日

平成13年12月25日

3. 株式交換の方法

当社がグローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の完全親会社となり、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の株主（当社を除く）は当社が株式交換に際して発行する新株式の割り当てを受け当社の株主となります。

4. 株式交換比率

グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
1 : 14	1 : 85	1 : 133

完全子会社化される各社の株式1株に対し、当社の株式を上記比率に基づき割り当てる。

5. 株式交換交付金

当社は、各社の株主に対し、株式交換交付金の支払を行いません。

6. 株式交換によって増加すべき資本金及び資本準備金の額

(1) 資本金

資本金は、増加させません。

(2) 資本準備金

株式交換の日に完全子会社化される各社に現存する純資産額に、各社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する各社の株式の数の割合を乗じた金額の合計額が増加します。

7. グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の主な事業の内容、規模

(1) 主な事業の内容

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
主な事業の内容	自動販売機及び自動サービス機器の製造	貨幣処理機及び貨幣端末機の製造	貨幣処理機及び貨幣端末機の製造

(2) 売上高、中間（当期）純利益

（平成13年4月1日から平成13年9月30日）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
売上高	5,476百万円	905百万円	648百万円
中間純利益	239百万円	18百万円	28百万円

（平成12年4月1日から平成13年3月31日）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
売上高	13,174百万円	2,591百万円	1,298百万円
当期純利益	339百万円	55百万円	15百万円

(3) 資産・負債および資本の額、従業員数

（平成13年9月30日現在）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
資産	8,445百万円	1,044百万円	675百万円
負債	3,413百万円	784百万円	380百万円
資本	5,031百万円	260百万円	295百万円
従業員数	439名	124名	103名

（平成13年3月31日現在）

会社名	グローリー機器株式会社	加西グローリー株式会社	佐用グローリー株式会社
資産	9,055百万円	1,304百万円	627百万円
負債	4,220百万円	1,052百万円	350百万円
資本	4,835百万円	251百万円	276百万円
従業員数	417名	122名	98名

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

厚生年金の代行部分の返上について

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は5,228百万円の見込みであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,645		27,882		27,716	
2. 受取手形	※2	11		36		10	
3. 売掛金		24,270		19,510		21,721	
4. 有価証券		1,437		929		1,090	
5. たな卸資産		16,538		13,669		14,353	
6. 短期貸付金		64		503		377	
7. 繰延税金資産		588		1,004		1,048	
8. その他		1,058		814		713	
貸倒引当金		△58		△19		△52	
流動資産合計		66,555	62.3	64,331	60.0	66,979	61.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,418		9,162		7,209	
(2) 土地		8,177		8,177		8,177	
(3) 建設仮勘定		849		91		1,524	
(4) その他		4,986		4,797		4,894	
有形固定資産合計		21,432		22,229		21,806	
2. 無形固定資産		2,074		1,900		2,046	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,784		14,035		13,685	
(2) 長期貸付金		246		273		322	
(3) 繰延税金資産		2,735		3,326		3,249	
(4) その他		1,054		1,144		1,107	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産合計		16,821		18,778		18,365	
固定資産合計		40,328	37.7	42,908	40.0	42,217	38.7
資産合計		106,884	100.0	107,240	100.0	109,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	5,207		3,626		5,040	
2. 買掛金		4,989		4,298		5,092	
3. 短期借入金		5,380		3,910		4,500	
4. 未払法人税等		56		728		1,280	
5. 賞与引当金		1,606		1,421		1,524	
6. その他	※2 ※3	2,917		2,466		3,088	
流動負債合計		20,156	18.9	16,451	15.3	20,526	18.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,932		5,523		5,134	
2. 役員退職引当金		405		452		430	
3. その他		0		—		0	
固定負債合計		5,337	5.0	5,976	5.6	5,564	5.1
負債合計		25,494	23.9	22,428	20.9	26,091	23.9
(資本の部)							
I 資本金		12,892	12.1	—	—	12,892	11.8
II 資本準備金		19,119	17.9	—	—	20,629	18.9
III 利益準備金		3,223	3.0	—	—	3,223	2.9
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		42,860		—		42,860	
2. 中間(当期)未処分利益		3,804		—		3,856	
その他の剰余金合計		46,665	43.6	—	—	46,716	42.8
V その他有価証券評価差額金		△508	△0.5	—	—	△330	△0.3
VI 自己株式		△1	△0.0	—	—	△25	△0.0
資本合計		81,390	76.1	—	—	83,106	76.1
I 資本金		—	—	12,892	12.0	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		20,629		—	
資本剰余金合計		—	—	20,629	19.2	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		3,223		—	
2. 任意積立金		—		44,354		—	
3. 中間未処分利益		—		4,040		—	
利益剰余金合計		—	—	51,618	48.2	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
IV その他有価証券評価差 額金			—		△269	△0.2		—	—	
V 自己株式			—		△60	△0.1		—	—	
資本合計			—		84,812	79.1		—	—	
負債資本合計			106,884	100.0		107,240	100.0		109,197	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			39,510	100.0		33,222	100.0		77,135	100.0
II 売上原価	※3		33,176	84.0		27,535	82.9		65,088	84.4
売上総利益			6,334	16.0		5,686	17.1		12,047	15.6
III 販売費及び一般管理 費	※3		4,062	10.2		3,920	11.8		7,905	10.2
営業利益			2,272	5.8		1,766	5.3		4,141	5.4
IV 営業外収益	※1		890	2.2		1,363	4.1		1,235	1.6
V 営業外費用	※2 ※3		346	0.9		272	0.8		639	0.9
経常利益			2,815	7.1		2,857	8.6		4,737	6.1
VI 特別利益			43	0.1		34	0.1		48	0.1
VII 特別損失			162	0.4		89	0.3		1,490	1.9
税引前中間(当期) 純利益			2,696	6.8		2,801	8.4		3,295	4.3
法人税、住民税及 び事業税		50			880			1,410		
法人税等調整額		893	943	2.4	△77	802	2.4	△209	1,200	1.6
中間(当期)純利益			1,752	4.4		1,998	6.0		2,095	2.7
前期繰越利益			2,052			2,042			2,052	
中間配当額			—			—			291	
中間(当期)未処分 利益			3,804			4,040			3,856	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左
	② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左	② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
	(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(ロ) 時価のないもの 同左	(ロ) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左	(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左
	材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。	材料、部品、貯蔵品 ……同左	材料、部品、貯蔵品 ……同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>
	<p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理方法につ いて 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採用 しております。	(1) 消費税等の会計処理方法に ついて 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採用 しております。	消費税等の会計処理方法につ いて 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採用 しております。
		(2) 当中間会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額 は、当事業年度において予定 している利益処分による特別 償却準備金の積立teおよび取 崩しを前提として、当中間会 計期間に係る金額を計算して おります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました自己株式(前中間会計期末は、2百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より、資本の部の末尾に控除形式により記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に控除方式により表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,204百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,558百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,540百万円</p>										
<p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>										
<table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,150百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	<table border="1"> <tr> <td>—————</td> <td>—————</td> </tr> </table>	—————	—————	<table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,322百万円	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15百万円
支払手形	1,150百万円											
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円											
—————	—————											
支払手形	1,322百万円											
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15百万円											
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>										
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p>										
<table border="1"> <tr> <td>—————</td> <td>115百万円</td> </tr> </table>	—————	115百万円	<table border="1"> <tr> <td>—————</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	—————	94百万円	<table border="1"> <tr> <td>—————</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	—————	97百万円				
—————	115百万円											
—————	94百万円											
—————	97百万円											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 12百万円 受取配当金 612百万円 貸貸収入 211百万円	受取利息 12百万円 受取配当金 966百万円 貸貸収入 196百万円	受取利息 23百万円 受取配当金 617百万円 貸貸収入 408百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 28百万円 貸貸原価 110百万円 為替差損 38百万円 部品廃却損 163百万円	支払利息 21百万円 貸貸原価 117百万円 為替差損 28百万円 部品廃却損 103百万円	支払利息 54百万円 貸貸原価 215百万円 部品廃却損 326百万円
※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額
有形固定資産 1,097百万円 無形固定資産 291百万円	有形固定資産 1,066百万円 無形固定資産 276百万円	有形固定資産 2,390百万円 無形固定資産 625百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,550</td> <td>635</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,550	635	914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,602</td> <td>780</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,602	780	821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,625</td> <td>655</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,625	655	970
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,550	635	914																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,602	780	821																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	1,625	655	970																							
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	350百万円	1年超	564百万円	合計	914百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	363百万円	1年超	458百万円	合計	821百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	382百万円	1年超	587百万円	合計	970百万円						
1年内	350百万円																									
1年超	564百万円																									
合計	914百万円																									
1年内	363百万円																									
1年超	458百万円																									
合計	821百万円																									
1年内	382百万円																									
1年超	587百万円																									
合計	970百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>431百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431百万円	減価償却費相当額	431百万円												
支払リース料	184百万円																									
減価償却費相当額	184百万円																									
支払リース料	168百万円																									
減価償却費相当額	168百万円																									
支払リース料	431百万円																									
減価償却費相当額	431百万円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
2,230円89銭	2,286円58銭	2,239円68銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
48円04銭	53円87銭	57円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。
	(追加情報)	
	当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	—	1,998	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	1,998	—
期中平均株式数(株)	—	37,101,337	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社、佐用グローリー株式会社との株式交換契約について
詳細につきましては、中間連結財務諸表等の（重要な後発事象）を参照して下さい。

当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

厚生年金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当事業年度の損益に与える影響額は2,492百万円の見込みであります。

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 平成14年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 296百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成14年12月12日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

② 投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、平成14年10月30日開催の取締役会において、1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、平成14年12月16日より実施いたします。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成14年11月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。